

令和7年9月23日時点

関西広域連合

第6期広域計画

中間案

[計画期間：令和8年度～令和12年度]

令和8年3月

関西広域連合

目次

第1	はじめに	1
1	設立からの経緯及び第6期広域計画の策定の趣旨	1
2	広域計画の期間及び対象区域	1
第2	前期広域計画の取組の総括	2
1	広域事務	2
2	政策の企画調整に関する事務	5
3	分権型社会の実現に向けた取組	8
第3	目指すべき関西の将来像	10
1	将来像	10
2	将来像実現のための5つの力	13
3	分野別ビジョン	15
第4	第6期広域計画の取組方針	19
1	広域事務	19
2	政策の企画調整に関する事務	29
3	分権型社会の実現に向けた取組	32
第5	広域計画の推進	34
1	様々な主体との連携	34
2	住民等との協働	34
3	広域計画の円滑な推進	35

第1 はじめに

1 設立からの経緯及び第6期広域計画の策定の趣旨

(1) 設立からの経緯

関西広域連合（以下「広域連合」という。）は、平成22年12月、「地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）」、「関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり）」、「国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）」をねらいに掲げ、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の2府5県により設立された。

平成24年には京都市、大阪市、堺市、及び神戸市（関西圏の全政令市）が加入し、平成27年には奈良県が加入した。（以下、2府6県4政令市を「構成団体」という。）

更に、令和6年4月に、奈良県の全部参加が実現したことにより、関西が全国に先駆けて地方分権改革の突破口を開き、リードしていくことを目指す体制が一層強化された。

(2) 第6期広域計画の策定の趣旨

令和7年に設立15周年を迎えた広域連合は、関西全体の広域行政を担う責任主体として、7つの広域事務（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）及びその他の関西における広域的な課題に係る政策の企画調整に関する事務について、必要に応じてその拡充を図りながら積極的な取組を進め、ドクターヘリの一体的な運航体制の構築や相次ぐ自然災害におけるカウンターパート方式による迅速な被災地支援を行うなど、着実な成果を上げてきた。

一方、分権型社会の実現に向けては、政府機関等の地方移転が一部実現したものの、国の事務・権限の移譲については大きな成果は得られていない。

これまでの成果や課題を総括した上で、「2025年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、更に、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも積極的に取り組んでいくため、第6期広域計画を策定する。

2 広域計画の期間及び対象区域

(1) 期間

計画期間は、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間とし、満了年度に改定する。ただし、広域連合長が必要と認める場合は、随時改定する。

(2) 対象区域

広域計画の対象となる区域は、構成団体の区域とする。

第2 前期広域計画の取組の総括

前期広域計画期間中、広域連合は、大阪・関西万博において「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」をテーマとする「関西パビリオン」を出展し、関西の多様な魅力を世界に向けて発信するとともに、関西各地の観光資源の磨き上げや広域周遊の促進を図るなど、万博の開催によりもたらされた様々な波及効果を最大化するために関西が一丸となって取り組んだ。

また、令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」に際しては、全国知事会等と連携し、カウンターパート方式による支援を実施した。

分権型社会の実現に向けた取組については、広域連合制度の抜本的拡充について経済界と連携し提言活動を行ってきた結果、令和5年12月の第33次地方制度調査会の答申において、広域連合の取組が具体的に評価されるとともに、広域連合と国とが協議により調整を行う等の関西圏における新たな枠組みに関する記述が初めて盛り込まれるなど、一定の成果が得られた。

目指すべき関西の将来像の実現に向けて、これらの前期広域計画期間中の実績や成果とともに、今後解決すべき広域課題を明らかにするため、広域事務、政策の企画調整に関する事務、分権型社会の実現に向けた取組の総括を行う。

1 広域事務

広域事務については、各分野の計画に基づき積極的かつ着実に取組を進めてきた。また、分野をまたぐ広域課題に対しては、分野間で連携して対応した。

① 広域防災

被災地支援等を通じて得た課題や教訓等を踏まえて「関西防災・減災プラン」等の改訂を行うことにより、同プランの実効性の向上を図ってきた。また、「関西広域応援・受援実施要綱」等に基づき、関係機関と連携した「関西広域応援訓練」や民間事業者等との訓練を実施するとともに、防災人材の育成事業等も含めた関西圏における防災・減災力の向上に努めてきた。

令和6年能登半島地震に際しては、カウンターパート方式による他団体への支援を実施し、また、令和6年8月の「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」発表時には、構成府県市民に向けてメッセージを発出する等、防災対応の先導性を発揮してきた。

課題

- 「関西防災・減災プラン」等の各種計画については、被災地への支援活動や民間事業者・関係団体等と連携した訓練等を通じて実効性を検証し、不断の見直しを行う必要がある。
- 南海トラフ地震等の大規模広域災害に向けて、「応援・受援体制の充実強化」、「官民連携体制の強化」、「防災DXの推進」、「府県市民の防災意識の向上」が必要である。

② 広域観光・文化・スポーツ振興

【観光振興】

コロナ禍からの観光需要の急速な回復と万博の開催により、外国人旅行者の更なる増加が見込まれる中、ジオパークを含む関西各地の観光資源の磨き上げや周遊ルートの造成、通訳案内士の育成等の基盤整備に取り組み、広域周遊の促進を図った。また、令和6年度には観光振興に係る取組の更なる推進のため、「第3期関西観光・文化振興計画」（令和7年4月～令和12年3月）を策定した。

- | | |
|----|--|
| 課題 | □ 外国人旅行者が選択する旅行先が一部の地域に集中しており、関西各地の訪問率の差は縮まっておらず、観光客の分散化を進めることが重要な課題となっている。関西各地の魅力ある観光資源を活用した広域周遊観光を更に推進し、関西各地の地域振興につなげていく必要がある。 |
| | □ 万博を契機に、関西には世界中の様々な国・地域からの来訪者が更に増えていくことが見込まれることから、誰もが安心して旅行を楽しむことができるよう、受入環境の整備や通訳案内士等の観光人材の育成にも取り組む必要がある。 |

【文化振興】

文化庁の京都移転や大阪・関西万博の開催を契機に、他分野との連携交流も図りながら、多彩な文化資源の魅力を更に高め、関西各地から国内外へ発信することで、関西文化のブランド力の向上や地域の活性化につなげた。また、博物館や美術館など文化施設の入館料を無料とする「関西文化の日」や、こどもたちが伝統芸能や生活文化等を鑑賞・体験できる機会を通して、次世代への継承を図った。

- | | |
|----|---|
| 課題 | □ 少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、文化芸術を担う人材が減少する中、次代を担うこどもたちが文化への愛着を育めるように、文化の保存から活用への持続可能な好循環を生み出していく必要がある。 |
| | □ 令和5年7月には、文化庁等とともに、関西から文化芸術を国内外へ発信し、文化の施策にビジネスの観点を取り入れた「CBX（Cultural Business Transformation）」等を盛り込んだ共同宣言を行ったところであり、今後は文化庁・広域連合・関西の経済界等が一体となり、関係団体等と連携したオール関西で取組を進めていく必要がある。 |

【スポーツ振興】

「ワールドマスタースゲームズ2027 関西」の開催に向けて、府県市実行委員会と連携し、関西マスタースゲームズの開催や体験会等のイベントの実施を通じて、機運醸成に努めた。また、世界パラ陸上競技選手権大会を機に、パラスポーツの普及・理解促進を図るなど、生涯スポーツの振興に取り組んだ。

- | | |
|----|---|
| 課題 | □ 「ワールドマスタースゲームズ2027 関西」の機運醸成に引き続き取り組み成功に導くとともに、その経験をレガシーとして生涯スポーツの振興を図ることが必要である。 |
| | □ スポーツイベントと多彩な観光・文化資源を融合させたスポーツツーリズムの推進などにより、交流人口の拡大、地域活性化を更に進めていく取組が必要である。 |

③ 広域産業振興

第2 前期広域計画の取組の総括

【産業振興】

世界を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえつつ、2040 年度での実現を目指す「将来像」に向け、大阪・関西万博のインパクトを活かした取組の方向性を示すものとして、令和6年3月に「関西広域産業ビジョン」の改訂を行い、構成府県市や経済界等の関係者と共有し、関西が一体となり取り組んでいくための羅針盤としている。

また、関西広域産業共創プラットフォーム事業を経済界の協力のもと実施し、域内企業へのシームレスな支援など産業力の強化につなげている。更に、関西の強みであるライフサイエンス・グリーン分野のポテンシャルやものづくりの魅力を国内外に発信し、ビジネス機会の創出を図るとともに、関西のディープテックスタートアップのブランド力向上など域内の産業振興を図ってきた。

課題

- 大阪・関西万博を契機に国内外で高まった関西のポテンシャル等への関心を継続・発展させるため、情報発信の更なる強化が必要である。また、多様な機関等との連携により域内のリソースを最大限に活用した企業支援や、万博を契機に生まれたビジネス交流やイノベーションの成果を着実に根付かせるなど継続的な取組が必要である。

【農林水産業振興】

域内の農林水産物の PR や農林水産業の就業ガイドの作成など、ソフト事業を中心にブランドそれぞれを活かす取組を進め、農林水産物の域内での消費拡大や国内外への販路拡大、海外への情報発信、6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化に加え、農林水産業を担う人材の育成や都市との交流による農山漁村の活性化等に取り組んだ。

課題

- 農林水産物の域内での消費拡大については、企業の社員食堂や学校給食での利用を促進するため、引き続き応援企業との連携や利用啓発活動を推進する必要がある。
- 国内外への販路拡大については、WEB サイトやイベント等を活用し効果的に域内特産物の情報を発信する必要がある。
- 農林水産業を担う人材の確保・育成については、就業サイトの認知度向上とともに、就業支援情報を引き続き発信する必要がある。

④ 広域医療

管内8機体制のドクターヘリを効果的かつ効率的に運用し、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を確立するとともに、災害医療人材の養成・連携や広域的な災害医療訓練の実施、新興・再興感染症への備えなど、広域医療連携の取組を着実に進め、府県市域を越えた広域医療体制の構築を図った。

課題

- ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するとともに、医療資源の有機的な連携を図ることにより、救急医療や災害医療などにおいて多重的なセーフティネットを構築し、府県単位の3次医療圏を超えた新たな概念である「安全・安心の4次医療圏“関西”」の更なる深化を目指す必要がある。

⑤ 広域環境保全

「関西広域環境保全計画」に基づき、省エネや節電等の呼びかけを行う「脱炭素アクション」を実施するとともに、住民や企業、団体等の多様な主体の参画により、優良事例の水平展開や連携促進のための交流を行う「関西脱炭素フォーラム」を開催することで、関西脱炭素社会実現に向けた機運醸成を図った。

また、カワウ等による鳥獣被害対策や「関西の活かしたい自然エリア」における保全・活用の事例を学ぶツアー等による生物多様性の保全、マイボトル運動等を通じた3Rによる資源循環の推進、地域特性を活かした交流型の環境学習等による人材育成に取り組み、関西地域での広域環境の保全を推進した。

課題

- 令和3年11月に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」を踏まえ、引き続き「関西脱炭素社会」の実現に向けたより一層の取組が必要である。
- カワウ対策においては、令和2年度以後、夏の生息動向調査でねぐら及び生息数が増加傾向にあるため、地域における対策がより一層促進されるよう支援を継続する必要がある。

⑥ 資格試験・免許等

資格試験や免許等事務を一元的に実施・管理することにより、スケールメリットを活かした効率的な事務執行を行うとともに、一部の資格試験において電子申請を導入した。また、令和7年4月から新たに奈良県の資格試験・免許等業務も一元的に実施・管理している。

課題

- 利用者の利便性の向上のため、電子申請の拡大や、手数料の電子収納の導入等を進めていく必要がある。
- 各資格についての専門的なノウハウの蓄積については、引き続き課題となっている。

⑦ 広域職員研修

政策立案に係る構成団体内の他府県市職員とのグループ研修の開催や、各構成団体が主催する研修の相互受講を推進することにより、職員の広域的な視点の養成、研修メニューの多様化に加え、職員間のネットワーク形成を図った。

課題

- 広域職員研修局主催の研修について、対面型・WEB型双方のメリットを活かしながら、より効果的で効率的な研修につなげていく必要がある。
- 各構成団体が主催する研修についても、構成団体の協力を得ながら、先進的取組を研修題材とするほか、研修メニューを多様化し、多くの職員が研修に参加できるよう運営する必要がある。

2 政策の企画調整に関する事務

広域にわたる行政の推進に関する基本的な政策の企画調整に関する事務について、関西の共通利益実現の観点から積極的に対応してきた。また、令和7年度からは、新たに「広域連携による行財政改革の推進」に着手した。

① 「2025 年大阪・関西万博」への対応

国内外から多くの人が集う「大阪・関西万博」において、関西の魅力を国内外にアピールするため、関西パビリオンを出展した。関西パビリオンが関西各地への来訪を促すゲートウェイとなるよう出展団体とともに、趣向を凝らした展示や個性的なイベントを実施した。また、経済界をはじめ、様々な団体と連携し、オール関西で万博の機運醸成に努めたほか、未来を担うこどもたちに一人でも来場していただくため、修学旅行等で来場する際の財政支援や万博会期中の安全対策等に係る要望を国に対して行った。

② 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催支援

「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催に向け、(公財)ワールドマスタースゲームズ 2021 関西組織委員会と連携し、機運醸成を図るとともに、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなしの充実に向けた取組のほか、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築に向けた協力、スポーツ関連産業の振興、インフラ整備に向けた国への要請等、必要となる支援を行った。

③ 広域インフラのあり方

北陸新幹線の日も早い大阪までの整備の実現に向け、「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会」を開催し、省庁等への要請活動を実施したほか、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業、関西の主要港湾における港湾機能の充実強化について、継続的に国へ要望を行った。また、高速道路網の整備事業の推進を国に要望した結果、高規格道路のミッシングリンクの解消が図られている。

④ プラスチック対策の推進

これまでに作成した「プラスチック代替素材製品の普及に向けた情報集」や「プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアル」を活用し、研修会を実施するとともに、「プラスチック対策プラットフォーム」において先進事例を共有することなどにより、自治体や事業者のプラスチック対策を促進した。

⑤ エネルギー政策の推進

関西圏における水素・アンモニア・合成メタン等（以下「水素等」という。）の利活用拡大に向けた「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」の実現のため、令和3年2月に設置した「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」の活動において、セミナーやダイアログ・施設見学会を開催し、産学官の幅広い主体との情報共有と意見交換・交流による広域的な連携促進と機運醸成を図った。

⑥ 特区事業の展開

関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区について、新たな規制改革への取組や既認定事業の推進を通じて、関西におけるイノベーションの創出やビジネスしやすい環境の整備の促進を図ってきた。

また、スーパーシティ型国家戦略特区について、データ連携基盤の整備や夢洲及びうめき

た2期で先端的サービスの実証等を進め、住民生活の質向上と都市競争力の強化を図ってきた。

⑦ イノベーションの推進

健康・医療分野における産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、健康・医療データの収集・連携・利活用の検討を進めるとともに、関西圏域の大学で、データサイエンス人材の育成を推進した。

また、広域課題等をテーマにした議長諮問機関の会議の開催やシンポジウム、医療機関向けセミナーなどを実施することにより、関西全体の健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成を推進した。

⑧ 琵琶湖・淀川流域対策

流域府県市で構成する水源保全連絡会議において「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を立ち上げ、流域の現状や課題等について共有するとともに、水循環をテーマとした「琵琶湖・淀川流域シンポジウム」や、環境保全に取り組む団体・大学・事業者等と連携した清掃活動などを実施した。また、万博会場において5日間の催事を行い、動画放映やイラストパネル展示、ワークショップ等を通じて、来場者に水のつながりについて理解を深めていただくとともに、地域や分野を越えた人のつながりの形成を促進した。

⑨ 女性活躍の推進

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、経済団体、地域団体、有識者、行政等が連携して、会議を通じた情報交換や共催事業の実施、シンポジウムの開催等により、関西での女性活躍推進に向けた機運醸成や意識啓発等に取り組んだ。

また、関西における更なる女性活躍に向けた研究事業を実施し、国内外から多くの方が訪れる大阪・関西万博において、その成果を披露することにより、関西の女性活躍の取組をPRした。

⑩ SDGs の普及推進

SDGs の達成に向けた多様な活動を促すため、「関西 SDGs プラットフォーム」の下に設置された各分科会が行う活動への参加や SNS 等による広報など、関西における SDGs の理念の普及とネットワークを活かした取組の推進を図った。また、SDGs 達成目標年である2030 年に向けて、プラットフォームの活動を更に加速化するため、運営体制のあり方等について検討を行った。

⑪ デジタル化の推進

デジタル社会の実現に向け、経済界等との連携による「関西広域データ利活用官民研究会」や「関西デジタル・マンス」の取組を通じて、構成団体や関西圏域の市町村の行政のデジタル化の推進、関西における DX 推進の機運醸成に取り組んだ。また、大阪府の「自治体データ連携基盤共用化研究会」と連携し、関西が一体となったデータ連携基盤のあり方等について検討を行った。

⑫ 様式・基準の統一の推進

令和4年度から、「ビジネスしやすい関西」の実現を目指し、地域における行政目的の達成と様々な事業者の利便性向上を両立させるため、自治体ごとに異なる申請様式や基準の整理・統一化を推進しており、これまでに、高圧ガス販売に係る届出様式や道路占用許可申請の様式を共通化するとともに、キッチンカーの営業許可基準の共通化に関する指針を作成し、指針に沿った共通基準の運用を令和7年6月から開始するなど、広域的な様式・基準の統一に取り組んだ。

3 分権型社会の実現に向けた取組

(1) 国土の双眼構造の実現

首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が維持できるよう平時から地方に機能・権限を分散するなど、首都機能バックアップ構造の構築について、継続して国に要請・提案を行った。

また、「政府関係機関の地方移転に係る今後の取組について」（平成28年9月）で示された政府機関等の移転については、「政府機関等との地方創生推進会議」の開催等を通じて、在関西政府機関や経済団体との関係性を構築、深化させてきた。その結果、和歌山県への総務省統計局統計データ利活用センターの開設、徳島県への消費者庁新未来創造戦略本部の設置が実現した。また、令和5年3月に京都で業務を開始した文化庁では、同年5月から移転対象部署の業務が本格稼働し、7月には、文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォームの4者により「文化芸術立国」の実現に向けた共同宣言を行った。研究機関としては、国立健康・栄養研究所が令和5年3月に大阪府に全面移転するなど、これまでに7機関の関西への移転が実現している。

更に、過去の災害の教訓を踏まえて事前防災から復旧・復興までの総合的な施策を担う「防災庁」の西日本拠点の関西への設置等について、国に働きかけるとともに、防災イベントへの出展を通じて啓発等の取組を進めた。

(2) 地方分権改革の推進

広域連合の設立のねらいのひとつである国の出先機関の“丸ごと”移管については、設立以来、継続して国に提案を行ってきた。しかし、過去に「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されながらも政権交代により国会提出に至らなかったことや、東日本大震災の発生後に、地方整備局など、国による応急対策が展開される中で、移管のメリットを、国や市町村等に対し十分に提示できる環境ではなくなったことなどから、地方分権改革の機運の停滞ともあいまって、移管は未だ実現していない。

「国の施策・予算に対する提案」により、関連する事務・権限を一括移譲する「大括り」の権限移譲や、実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」制度の導入などについて包括的な提案を行った。また、「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割の法制化や権限移譲要請権の抜本的拡充等について、内閣府が実施する「地方分権改革に関する提案募集」を活用し提案を重ねてきた。令和7年の同提案募集において、「広域連合制度における国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大及び具体的な基準等の明確化等」が、初めて関係府省と調整を行う案件として整理されたものの、国から必要性が不明確とされ、具体的な支障事例が求められるほか、そもそも提案募集の対象外とされる項目があるなど、提案が認められない

状況が続いている。

また、第33次地方制度調査会の審議に向けて、広域連合制度の抜本的拡充について提言活動を行った。これにより、同調査会答申においては、「大都市圏における都道府県を超えた広域的な課題への対応」の取組を積み重ねてきた関西広域連合の実績が評価され、関西圏について、東京圏の都県等と国とが協議により調整を行う枠組みが考えられるのと同様、「新たに何らかの枠組みを設けることも考えられる」との記述がなされた。

令和7年度からは、広域連合委員で構成する「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を設置し、国からの権限移譲等も含め、広域連合のあるべき姿や今後担うべき役割等について、改めて検討を行っている。

第3 目指すべき関西の将来像

1 将来像

我が国においては、本格的な人口減少とともに、少子高齢化や生産年齢人口の減少が急速に進展している。また、東京一極集中は是正されておらず、若者や女性を中心とした地方における人口流出に歯止めがかからない中、担い手不足や生活利便性の低下等、社会経済への影響が顕在化、深刻化しつつある。更に、世界経済のグローバル化の進展に伴い、国際競争は激化し、国際情勢の不透明感も増大している。このため、我が国を取り巻く環境は、今後、より一層厳しさを増すことが予想される。

こうした厳しい状況下において、関西は、今後、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に適応しつつ、持続可能な社会経済を構築していく必要がある。

元来、関西は、豊かな自然資源に恵まれ、歴史に裏打ちされた世界的にも価値ある多様な文化資源を数多く有している。また、我が国有数の教育機関や研究開発拠点等が集積し、ライフサイエンスや環境、エネルギー等、多様な分野で最先端の研究が進められている。

これらのポテンシャルを最大限活用し、また、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承することにより、関西が、我が国の経済を牽引し、未来社会を先導していく必要がある。

また、関西は首都圏に次ぐ経済圏域であり、人・モノ・情報の拠点としての役割を果たしており、消費者庁新未来創造戦略本部の設置や、総務省統計局統計データ利活用センターの開設、文化庁の京都移転など、全国で唯一、政府機関の移転が実現していることなどは、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域である証左である。

更に、関西では、世界中から多くの方が参加する、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」が控えているほか、彦根城や飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群等について、新たに世界遺産登録を目指しているなど、世界とつながり、そして発信する絶好の機会が到来している。特に、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」は、関西各地で競技を実施することにより、スポーツツーリズムの推進や、世界に向けた関西の多様な地域の魅力発信に大きく寄与することが期待されており、その効果を関西全体の発展につなげていくことが重要である。

一方、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震をはじめとする大規模災害や激甚化・頻発化する風水害、新型コロナウイルスに代表される感染症等の危機、貧困問題や教育・医療の地域格差等の複雑多様化する社会課題等に対して、関西は総力を結集し、誰もが安心して暮らしていける地域社会を構築していく必要がある。

更に、国際情勢が不透明さを増す中でも、国際社会の一員として、2030 年に期限を迎える SDGs の達成や 2050 年カーボンニュートラルの実現等の地球規模の問題に対して、果敢に取り組んでいくことが重要である。

これらを踏まえ、次のとおり、3 つの目指すべき将来像を掲げ、その実現を目指していく。

国土の双眼構造を実現し、 新次元の分権型社会を先導する

関 西

我が国の中央集権体制や東京一極集中は、地方における人口減少や活力の低下をもたらすのみならず、首都直下地震等の巨大災害による中枢機能の麻痺や新型コロナウイルス感染症のまん延を契機として認識された過密な都市構造の脆弱性といった弊害・リスクを抱えており、それらの是正は喫緊の課題となっている。

関西は、経済界と一体となって、政府機関等の移転や防災庁の拠点設置、広域インフラの整備等を推し進めるとともに、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できるよう、必要な国の事務・権限の移譲を強く求めている。

これらの取組を通じ、関西は、国土の双眼構造を実現して首都機能のバックアップ機能を担うとともに、分権型社会を先導し、我が国の経済成長にも大きく寄与していく。

誰もが豊かさを実感できる、 安全・安心で持続可能な

関 西

関西全体が持続的に発展していくためには、そこに暮らし、学び、働く人、とりわけ将来を担う若者や女性にとって魅力的で、選ばれる地域であり続けることが重要である。また、南海トラフ地震等の災害リスク、貧困問題や教育・医療の地域格差等、複雑多様化する社会問題等への対応は差し迫った課題である。

防災力の向上や医療体制の充実・強化等はもちろんのこと、環境の保全・利活用に取り組み、あらゆる分野においてデジタル技術・新技術を活用すること等により、世代や住む地域にかかわらず、誰もが豊かな環境とともに利便性を享受しつつ、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。

また、豊かな歴史・文化、産業を有し、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた関西の地域性を最大限に活かし、多様な働く場や教育を受ける機会等を提供することで、将来を担う若い世代をはじめ、様々な価値観やライフスタイルを有する人々が集まり、住み続けたいと感じることのできる、Well-being（ウェルビーイング）な関西をつくる。

個性や強み、歴史や文化を活かして、 新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く

関 西

古くから、我が国の歴史や文化、経済等の中心的な役割を担ってきた関西は、国内外から多くの人々を惹きつけてきた。現在も、我が国有数の教育機関や研究開発拠点が数多く存在するとともに、世界的にも優れた技術力を有するものづくり産業に加え、ライフサイエンス、グリーン分野等の次世代産業も集約するなど、高いポテンシャルを有しているが、人口減少・少子高齢化が加速する中、将来にわたって成長を続けていくには、これらの強みを発揮し多様な人材を惹きつけ、新たな価値を創造し続けていくことが重要である。

第3 目指すべき関西の将来像

大阪・関西万博においては、関西が誇る歴史や文化芸術、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術等、その強みを世界に向けて発信することができた。今後、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催の機会も活用しながら、関西が一丸となって、多彩な文化資源や豊かな自然等の魅力を高めるとともに、それら関西各地の資源を複合的・効果的に活用した広域観光の推進、産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出等に取り組み、新たな価値を創造・発信することで、関西が、我が国の成長エンジンとなり、世界の中でのプレゼンスを高めていく。

2 将来像実現のための5つの力

将来像を実現していくため、広域連合は、広域事務をはじめとした広域行政を充実、強化し、成果を積み重ねるとともに、多様な主体と連携し、関西の“力”を総合化する結節点となり、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。

特に次の“5つの力”の向上を図り、構成団体、市町村、経済界、住民等の多様な主体と一丸となり取組を進め、広域課題への対応の更なる深化を図り、政策の優先順位を自ら決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた自主・自立の関西を創り上げていく。

自治力

広域行政の成果を着実に積み重ねるとともに、限られた行政資源を最大限活用するため、行財政改革に取り組み、広域での処理が効率的・効果的な新たな事務の検討や既存の事務・事業の見直しを行うとともに、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を設置し、社会情勢の変化に応じた広域連合の役割等についても研究し、分権型社会を先導していく。

（主要テーマ）

- 広域連携による行財政改革の推進
- スケールメリットを最大限活かした広域行政課題の克服
- 持続可能な広域自治体への成長
- 新たな広域自治・行政のあり方研究

阪神・淡路大震災から30年が経過する中、被災地として、また、カウンターパート方式での被災地支援等の経験や教訓を継承し、関西全体としての応援・受援体制の強化やドクターヘリネットワークの効率的・効率的な運航など、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震をはじめとする大規模災害や激甚化・頻発化する風水害、更に、新たな感染症等への備えを強化することにより、将来にわたる住民の安全・安心な生活を守る。

（主要テーマ）

- 大規模災害発生時等における応援・受援体制の確立
- 官民連携による関西全体の防災力強化
- 「防災庁」との連携と関西への地方拠点設置
- 「安全・安心の医療圏“関西”」の深化

防災力

文化力

世界文化遺産をはじめとする関西が有する多彩な文化資源を最大限に活用し、観光やスポーツ等のコンテンツとの融合により、新たな価値を創出し、関西のブランド力を一層向上させ、日本の美とところを関西から世界に発信する。

（主要テーマ）

- 文化庁や経済界、観光・文化関係団体など一体となったオール関西体制での施策の推進
- 持続可能な観光の振興
- 文化芸術を活用した新しいビジネスモデルや国際発信の推進
- スポーツツーリズムの推進

関西の豊かな自然や景観、生態系サービスを大切に守りながら、自然環境を活かした地域の魅力を向上させるとともに、琵琶湖・淀川流域における水源保全や水環境に関する対策等の取組も進め、持続可能な循環型社会の実現を目指す。

（主要テーマ）

- 循環型社会づくりの推進
- 府県域を越えた連携型鳥獣害対策の推進
- 脱炭素社会づくりの推進
- ジオパークや温泉など自然の魅力を活かした観光の振興
- 流域自治の推進に向けた研究

環境力

産業力

大阪・関西万博のレガシーを受け継ぎ、経済界や大学・研究機関等と連携し、関西が一丸となって、その強みやポテンシャルを活かした産業の高付加価値化やイノベーションの創出に取り組み、農林水産業を含む産業力の競争力を強化し、働く場や投資先として「選ばれる関西」を目指す。

（主要テーマ）

- 大阪・関西万博を活かしたイノベーションの創出
- 経済界や大学・研究機関等と連携した産業力の強化
- 働く場や投資先として「選ばれる関西」へ
- 地域の特色ある「食」や農林水産業の振興

3 分野別ビジョン

3つの将来像の実現を目指し、取組を着実に進めるため、分野別のビジョンを掲げ、5つの力を向上させながら、構成団体一丸となって取り組む。

危機に強く、 防災・減災のモデルとなる関西

関西の防災に係る人的・物的資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、事前防災から復旧・復興までの取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。

（ビジョンが実現した姿）

- ・災害時に人々の命と暮らしを守るとともに、人や企業、コミュニティが直面する災害リスクや損失を大幅に減らすレジリエンスある社会が構築されている。
 - ・災害時に地域で活躍する人材が十分に育成される環境となっている。
 - ・南海トラフ地震等や地球温暖化の影響により頻発化・激甚化する風水害に備えて、迅速で円滑なオペレーションが行えるよう、災害マネジメント総括支援員（GADM）等の人材育成や応援・受援体制の強化、事前復興計画の整備等、関西全体の自治体による広域防災体制が構築されている。
 - ・経済界を含む官民連携が推進され、災害時に物資やサービス等が円滑に提供される体制が構築されている。
 - ・自衛隊等関係機関と連携した訓練の実施やこれらの機関が行う訓練への参加等の取組が推進されている。
 - ・広域連合が提案する「防災庁」が設置され、関西が首都機能バックアップの拠点に位置付けられているとともに、国との連携体制が構築されている。
 - ・防災 DX の推進により、広域での被災情報の共有や広域避難に伴う避難者・被災者支援に必要な情報基盤の整備、サービスの提供が行われている。
 - ・構成団体と連携し、住民レベルに至るまで圏域内全体の防災力向上が図られている。
-

医療における 安全・安心ネットワークが確立された関西

ドクターヘリをはじめとする医療資源の効果的な活用や有機的な連携により、広域医療体制のより一層の充実・強化を図り、関西全体を「4次医療圏」と位置づけた「安全・安心の医療圏“関西”」の深化を目指す。

（ビジョンが実現した姿）

- ・広域連合管内のドクターヘリが効果的かつ効率的に運航されるとともに、全ての近隣地域

第3 目指すべき関西の将来像

と相互応援体制が構築され、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」により、「いつでもどこでも安全・安心」な救急医療体制が整っている。

- ・ 関西 2,000 万府県市民の命を守るため、「オール関西」で災害を迎え撃つ広域医療体制が構築され、「防ぎ得た死ゼロ・関西」を実現している。
- ・ 感染症や薬物乱用防止などの広域医療における課題に「広域連携の強み」を活かした取組が進められている。

文化と観光で織りなす「創造の関西」、 生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・ スポーツツーリズム先進地域関西

関西が長い歴史を通じて育み紡いできた、豊かで多彩な文化は、国内外から多くの観光客や多様な人材を惹きつけてきた。広域連合では、文化庁や経済界、観光・文化関係団体など一体となったオール関西体制で、関西が新たな価値を生み出し、世界に発信し続けるクリエイティブな地域となることを目指す。

「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催に向けた機運醸成や開催後のレガシーの創造・継承などにより、誰もが生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを進める。また、「聖地」と称される競技場など関西の多彩なスポーツ資源を活かし、観光・文化資源と融合させたコンテンツの充実及びプロモーションの展開により、スポーツを核とした交流を生み出すことで、ビジョンの実現を目指す。

(ビジョンが実現した姿)

- ・ 関西の多様な文化、豊かな自然や景観、地域に根差した産業などの魅力を活かすとともに、新しい魅力を創出し続け、地域と調和した観光振興が、地域の環境・文化・経済を守り育むことにつながるなど、訪れてよし・住んでよしの持続可能な観光が実現している。
- ・ 若手起業家やクリエイターにとって魅力的な地域であるとともに、異分野融合により、新たな文化やビジネスモデルが創出され続けるクリエイティブなエリアとなっている。
- ・ 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」を契機に高まったスポーツへの関心が定着し、誰もがスポーツを楽しみ、健康でアクティブに過ごすライフスタイルが定着している。
- ・ 関西ならではの資源を活かしたスポーツツーリズムのプログラムが創出され、国内外からの交流拡大に貢献している。

世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、 産業を支える多様な人材が活躍する関西

大阪・関西万博をインパクトとして、関西が誇る産業の強み・ポテンシャルを活かし、イノベーションの創出・展開を図るとともに、関西産業の魅力の発信を通じて、国内外での存在感を発揮し、投資や変革を生み出すチャレンジ人材等を惹きつけることなどにより、「新たな価値の創出」と「多様な人材の活躍」の好循環を実現し、持続的な成長・発展を遂げる関

西を目指す。

（ビジョンが実現した姿）

- ・グリーン、ライフサイエンス等の成長分野における技術・経営面での国内外企業・関係機関間のネットワークの強化や、ディープテックスタートアップに関するエコシステムの持続的な拡大により、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれ関西経済が活性化している。
- ・公設試験研究機関や域内産業支援機関の連携が深化し、広域的プラットフォーム等を通じたオール関西によるシームレスな支援を通じて、域内の中堅・中小企業等が持続的に成長している。また、最新のデジタル技術を活用したビジネスプロセスの改善・効率化や新たな価値の創出、柔軟な働き方の導入・定着により、企業の生産性向上やグローバル展開が図られるとともに、産業を支える多様な人材が活躍している。
- ・関西の特色あるものづくり産業において、国内外での新市場開拓が進み、産業力が強化されることにより地域経済の活性化が図られている。
- ・農林水産業の競争力が強化され、意欲ある者が農山漁村で活躍できる魅力的で持続可能な農林水産業が実現している。

地域環境・地球環境問題に対応し、 環境・経済・社会の統合的向上による 持続可能な関西

関西は、都市、農山漁村、自然が適度に分散し、それぞれが比較的隣接していることから、多様なライフスタイルを選択できるとともに、それぞれの個性を活かしたより高度な社会システムを構築できる可能性を秘めている。

また、豊かな自然やこれらと融合した歴史・文化が存在するほか、環境関連産業が集積していることなどから、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な社会を実現するポテンシャルを秘めている。加えて、関西という大きな地域として、地域環境だけでなく地球環境も視野に入れた取組の推進が期待されている。

そこで、SDGsの達成目標年である2030年及びその先にあるネット・ゼロの達成目標年である2050年を見据え、地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現を目指す。

（ビジョンが実現した姿）

- ・2050年までに「関西脱炭素社会」が実現しており、持続可能な暮らしや産業が定着している。
- ・生物多様性と深く関わってきた地域独特の文化や景観が、世代を越えて受け継がれ、多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現している。
- ・“もの”を大切に長く使うライフスタイルが定着しており、使い捨ての製品等の使用を減らし、ごみとなるものが大幅に削減されている。また、不用となった“もの”は、資源として循環的に利用され、効率的な資源循環が進んでいる。
- ・持続可能な社会に向けて、大人から子どもまで様々な世代が、多様な形で環境学習や環境

第3 目指すべき関西の将来像

保全活動に参画している。

- ・水素等を輸入・製造し、供給する体制が構築され、発電・モビリティ・産業プロセスの熱源等への利活用が進み、脱炭素に貢献する水素社会が実現している。

人・モノ・情報が集積し、 新たな価値を創造・発信する 世界のネットワーク拠点関西

連綿と紡がれてきた歴史に裏打ちされた経済、環境、医療、観光・文化等における関西の魅力を活かして人が集い、交通の要衝となる高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により、国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。

また、万博のレガシーを継承し、デジタル技術・新技術の活用等を通じて、新たな価値を創造することにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも成長し続け、一人ひとりが豊かさを実感することのできる社会の実現を目指す。

（ビジョンが実現した姿）

- ・北陸新幹線、リニア中央新幹線の全線開業などにより、交通の要衝たる機能が充実し、国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい鉄道、道路、空港、港湾の総合的機能が発揮されている。
- ・歴史に裏打ちされた経済、環境、医療、観光・文化等における関西の魅力が活かされ、世界における知名度が上昇している。
- ・世界の住みやすい都市等のランキングにおいて、関西の都市が上位になり、国内外からの流入人口が増加している。
- ・デジタル技術・新技術の活用等により、住んでいる地域等にかかわらず、利便性の高い快適な暮らしができ、誰もが自分らしく活躍できる社会が実現している。

第4 第6期広域計画の取組方針

目指すべき関西の将来像の実現に向け、積極的に広域事務及び政策の企画調整に関する事務、分権型社会の実現に向けた取組を行う。

分野全般に関わる課題や分野を横断する課題については、本部事務局と各分野事務局、あるいは分野事務局相互で連携を図りながら積極的に取り組んでいく。また、社会・経済情勢の変化によって生じる新たな広域課題については、広域での処理による効率性や効果等を十分に精査し、対応を検討する。

1 広域事務

(1) 基本的な考え方

広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的な課題を解決できる事務を、広域連合で実施することを基本としつつ、国の事務・権限の移譲を受けることを念頭に置きながら、7つの広域事務に積極的に取り組んでいく。

(2) 各分野の取組

① 広域防災

今後30年以内の発生確率が80%程度とされる南海トラフ地震や、激甚化・頻発化している風水害等、関西における災害リスクは高まっている。また、国の行政機関等が一極集中する首都圏で首都直下地震が発生すれば、国の行政機能が低下し、関西への十分な支援が期待できないケースも考えられる。更に、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、新たな感染症への備えも求められる。

このことから、災害は必ず起きるという認識のもと、大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するとともに、早期復興を推進するため、以下の重点方針に基づき、関西全体の防災力向上に取り組む。

加えて、阪神・淡路大震災への対応、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号、令和6年能登半島地震等への支援実績等、関西が有する災害・危機管理に関する蓄積を活かし、事前対策から復興までの総合的な施策を担う「防災庁」の西日本拠点の関西への設置等について、引き続き提案等を進めるとともに、設置後の連携体制を構築する。また、原子力防災に関する提案・申入れや、自衛隊の防衛装備品と同様の、国による主体的な物資（防災装備品）の配備等、国における防災・危機管理体制の充実強化に向けた取組を積極的に行う。

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

南海トラフ地震等に係る訓練や被災地支援で得た教訓等を踏まえ、「関西防災・減災プラン」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」等の実効性向上を図るとともに、各種啓発活動などを通じ住民の防災意識向上に取り組む。

災害マネジメント総括支援員（GADM）等の育成、職員や資機材等の事前登録等、応援・

第4 第6期広域計画の取組方針

受援体制の充実・強化を図るとともに官民一体となった災害対応を行うため連携を強化する。

原子力災害に対しては、広域避難訓練等で得られた課題を検証し、必要に応じて「広域避難ガイドライン」の見直しを行うことにより、原子力防災に関する更なる実効性の向上を目指す。

大規模災害（南海トラフ地震、首都直下地震等）の発生に備え、災害時相互応援協定を締結している九都県市、九州、四国等の他の広域ブロックとの情報交換や、訓練への相互参加を通じ、具体的な応援・受援の手順・手法等について確認を行い、相互応援体制の強化を図る。

大規模災害発生時における復旧支援や被災者支援等の際に迅速な対応がとれるよう官民による連携体制の更なる構築・強化を図る。

復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、南海トラフ地震に備え、事前の復興計画作りを促進する。

これらの取組を踏まえ、「関西防災・減災プラン」等の不断の見直しを図る。

イ 災害時の物資供給の円滑化の推進

南海トラフ地震対処の実効性向上のため、重点支援県に対する域内での物資供給体制のネットワーク化を図るとともに、民間事業者等とも連携した訓練等を通じ、「関西広域応援・受援実施要綱」や「基幹的物資拠点（0次拠点）運用マニュアル」等の実効性の向上を図る。また、物資の調達・供給に加え、輸送を含む物流、更には民間事業者によるサービス支援の提供等を含めた体制の構築を図る。

併せて、自衛隊等の関係機関と連携した訓練の実施やこれらの機関が行う訓練への積極的な参加等の取組を推進する。

ウ 防災・減災事業の推進

過去の被災地支援で得た教訓等を踏まえ、他の分野事務局との連携を強化し、関西全体としての防災体制の強化を図る。

新型インフルエンザ等や家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）等の様々な危機事象に対応するため、他の分野事務局や関係機関との連携を図る。

帰宅困難者対策として、引き続き、災害時帰宅支援ステーション事業の普及・啓発を図るとともに、「関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン」に基づき、外国人観光客対策も含めた、各構成団体の取組の推進を支援する。

総合的・体系的な研修等を実施し、防災担当職員や地域・企業の防災人材等の災害対応能力の向上を図る。

南海トラフ地震等を想定した関西広域連合全体としての事前防災強化のため、平常時の体制及び災害発生時の災害対策本部等の体制のあり方や、広域防災に関する諸課題に対応するための研究を行う。

広域での被災情報や広域避難に伴う避難者・被災者情報の共通データベース化等、必要とする情報の集約・活用や、関係機関相互の連絡調整のための防災 DX の推進に係る研究・取組に努める。

防災体制の強化や被災者支援の充実を図るため、引き続き、国に対して必要な提言を実施する。

構成団体の事務

- 大規模広域災害発生時には、「関西防災・減災プラン」等に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣、広域避難等について、応援・受援を行い、関西が一丸となって災害対応にあたる。
- 平常時には、関西広域連合が実施する訓練・研修への参画や住民への普及・啓発等、同プランに定める防災・減災事業に取り組み、関西全体としての災害対応能力の向上を図る。

② 広域観光・文化・スポーツ振興

【観光振興】

訪日外客数が、令和7年に過去最高の〇〇〇〇万人（確定次第修正）を記録するなど、インバウンドは急激な伸長を続けている。また、大阪・関西万博の開催を契機に、国内外からの多くの来訪者に対し、関西の魅力発信に取り組んできた。

こうした状況を踏まえ、関西広域連合では、構成団体や官民連携で観光振興に取り組む関西観光本部等とも連携し、広域観光を万博のレガシーとして、以下の重点方針に基づき、各地域の特性や実情を踏まえた施策に取り組むことにより、訪れてよし・住んでよしの持続可能な観光が実現する関西を目指す。

ア 文化や自然など多様な資源を活用した関西の魅力づくり

関西で育まれてきた多様な有形・無形の文化資源や、ジオパークに代表される豊かな自然、食、地域に根差した産業などを活かし、関西各地の魅力づくりを進め、観光面での活用を促進する。

イ 関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の更なる推進

関西各地の更なる広域周遊観光の促進を図るため、魅力あふれる観光コンテンツをテーマやストーリーで結び、テーマ別観光、多様なツーリズムの推進等に取り組むとともに、SNSやインフルエンサーを活用した観光情報の積極的な発信に取り組む。

ウ 受入環境の整備

外国人旅行者が安全・快適に旅行を満喫できるよう、多言語での情報提供や交通アクセス等の利便性向上、災害等の緊急時の情報提供のほか、通訳案内士などの観光人材の育成に取り組む。

エ 観光振興のための連携強化

関西観光本部と協力し、広域観光推進体制の強化を図るとともに、各地域の特性や実情を踏まえた観光振興の取組を推進する構成団体や、広域連合の各分野事務局、国・関係機関との連携強化に取り組む。

構成団体の事務

- 構成団体が行う海外観光プロモーションにおいて関西をPRする。
- 関西各地の魅力ある観光資源を更に磨き上げ、テーマ別観光や多様なツーリズムを推進する。
- 多様な食習慣や文化的背景を持つ外国人観光客等の受入環境整備として、礼拝場の情報提供や観光案内標識等の多言語対応、ピクトグラムや地図の活用など、外国人観光客等に分かりやすい環境整備を進める。

【文化振興】

関西には、我が国を代表する世界文化遺産や千年を超える歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで、国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する。

関西の多彩な文化資源の磨き上げや掘り起こしを行い、その活用を図るなど、文化の振興を起点として、観光の振興や地域の活性化につなげ、関西文化のブランド力を一層向上させ、文化に親しむ機会の創出や次世代への保存・継承につなげていくことが重要である。

関西が新たな価値を生み出し、世界に発信し続けるクリエイティブな地域となることを目指し、関連分野との連携を図りながら、以下の重点方針に基づき取り組む。

ア 多様な文化資源の振興や魅力向上の推進

関西文化のポテンシャルを活かし、関西を更に強く発展させるため、地域の様々な文化資源をテーマでつなぐとともに、文化施設を巡るデジタルパスの利用を促進するなど、関西が一丸となって広く国内外へその魅力の発信を行うことにより、関西地域の活性化につなげる。

イ 連携交流による文化観光の推進

関西の豊富な文化資源の価値を高め、関西全域での文化観光を推進するため、観光や産業等の他分野との連携交流により、関西文化のブランド力の向上に取り組む。

ウ 関西文化の次世代への継承

関西文化の価値を再認識し文化力を底上げするため、文化の振興のために欠かせない人材の育成、未来を担うこどもたちに文化芸術を鑑賞・体験できる機会の提供により、関西文化の継承や発展・創造等に積極的に取り組む。

エ 文化と経済の好循環の推進

関西がクリエイターなど様々な人々にとって魅力的で人材が集積する地域となるよう、広域連合の他分野事務局をはじめ、文化庁や関西の経済界、関係団体等とも連携しながら、文化芸術を活用した新しいビジネスモデルの創出につなげるとともに、国際発信の推進などに取り組む。

構成団体の事務

- 「第3期関西観光・文化振興計画」を踏まえ、関西全体で共通するテーマにより文化資源の魅力発信や文化施設を巡るデジタルパスの利用促進など、広域的な視点から関西文化の振興・創造に文化庁や経済界等と一体となって取り組む。
- 各地域の個性あふれる歴史・文化資源の保存・継承等については、地域の個別実情も踏まえ、構成団体を中心に引き続き施策を進める。

【スポーツ振興】

「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」は世界に向けて生涯スポーツの先進地域関西の存在感を示す絶好の機会になることから引き続き開催機運の醸成を図る。また、こうした機運の高まりを一過性に終わらせることなく、レガシーとして継承し、生涯スポーツの裾野の拡大やスポーツ人材の育成、スポーツによる地域活性化に取り組むことで、関西全体のスポーツ振興を推進する。

このため、産学官の連携を一層強化しつつ、「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」を踏まえ、以下の重点方針に基づき広域スポーツの振興に取り組む。

ア 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催支援とレガシーの継承

「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」に向けた機運の醸成に引き続き取り組むとともに、誰もが参加可能なインクルーシブな大会の開催支援を通じ、パラスポーツへの理解を高め共生社会の実現に貢献する。また、広域開催のスポーツイベントを継続し、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」で高まったスポーツへの関心を継続させ、生涯にわたりスポーツに親しみ健康でアクティブなライフスタイルの定着を目指す。

イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

関西マスタースゲームズの開催やこども・子育て層がスポーツに触れるイベントの実施等によりスポーツへの参加機会の拡充、裾野の拡大に取り組む。また、パラスポーツ体験会やアスリート向け練習会を開催し、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図る。

ウ 「スポーツの聖地関西」の実現

スポーツ施設や大会実績、競技種目等の情報を一元的に発信するとともに、アスリートの強化・育成や、指導者の資質向上などスポーツ人材の育成に努める。また、ニュースポーツやアーバンスポーツ等の今後の競技人口の拡大が期待されるスポーツの普及に向けて、スポーツクラブや企業とも連携し、多様なスポーツに触れる機会を創出する。

エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

聖地と称されるスポーツ施設やスポーツイベントと関西が誇る多彩な観光・文化資源を融合させた広域的スポーツツーリズムのプログラム創出に取り組むとともに、観光スポット等を巡るサイクリングルートなどのPRなど、スポーツと観光・文化資源を併せてプロモーションすることで相乗効果を高め、国内外からの誘客を図る。

構成団体の事務

- 「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」を共有し、「生涯スポーツの機運醸成を目指した関西マスターズゲームズの開催」や「パラスポーツに対する理解促進や普及を目指した体験会の実施」等、各地域で開催する事業等について、広域連合の一員として地域の特性を踏まえた具体的な事業に取り組む。

③ 広域産業振興

【産業振興】

少子・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅かつ継続的な減少、自然災害や地政学的リスクの増大、人工知能（AI）、自動運転などの技術革新の急速な進展など、世界を取り巻く社会経済情勢は、これまで以上に変化しており、既存概念にとらわれない柔軟で新たな発想を持って経営力を維持・強化していくことが求められている。

このような中、中堅・中小企業等の成長支援をはじめ、万博により得られた知見やビジネス交流を活かした関西の強み・ポテンシャルの国内外への更なる発信や、イノベーションの創出・展開などにより、関西の活性化と国際競争力の強化を目指す。

「関西広域産業ビジョン」（令和6年3月改訂）で示した将来像の実現を目指し、構成団体と一体的な取組を展開するとともに、関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行いながら、以下の重点方針に基づき取り組む。

ア 関西の優位性を活かしたイノベーションの創出・発展

関西が優位性を持つグリーン、ライフサイエンス等の成長分野について、情報発信を強化するとともに、域内企業と国内外の企業、研究機関、大学等とのマッチングやネットワーク化に取り組み、これらの分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

また、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市（大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム）等とも連携し、大規模イベント等の機会を活用して関西のディープテックスタートアップ情報を国内外に発信することで、世界における「DeepTech Frontier Kansai」のプレゼンスを高めていく。

イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長

公設試験研究機関と経済界の連携の仕組みである関西広域産業共創プラットフォーム事業に取り組むことにより、域内の技術支援機能を向上させ、高い付加価値を生み出す中堅・中小企業等を支援し、関西産業の持続的成長につなげていく。

また、企業の生産性向上や効率化につながるデジタル化等の支援や、人材活用・働き方に関する情報を発信することにより、多様な人材の活躍を支える環境づくりを支援し、成長に必要な人材を惹きつけていく。

ウ 特色のある産業を活かした地域経済の活性化

それぞれの地域の特色あるものづくり企業やその製品の魅力、技術について、多様なチャネルやネットワークを活用して国内外に発信することにより、それらの認知度の向上はもとより、企業の販路及び市場の開拓を支援し、地域経済の活性化につなげていく。

構成団体の事務

- 「関西広域産業ビジョン」を共有し、広域連合の一員として一体的な取組を展開するとともに、各地域の特徴や実情を踏まえた事業や各地域経済の活性化を目的とする事業は、引き続きそれぞれの構成団体が実施する。

【農林水産業振興】

関西は、古くから我が国の政治文化の中心地として栄え、それとともに特色のある多様な農林水産業が発展し、世界に誇る伝統ある食文化を支えてきた。

大阪・関西万博を通じて関西の農林水産物や食文化の魅力が世界に発信されたことや、昨今の世界的な和食ブームを好機と捉え、更なる国内外への情報発信に取り組むとともに、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興するため、「関西広域農林水産業ビジョン」に掲げる将来像の実現を目指し、以下の重点方針に基づき取り組む。

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大

「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、趣旨に賛同する企業の社員食堂等や学校給食での利用促進、直売所間での交流促進により、地産地消について消費者の理解を深めるとともに、域内産農林水産物の消費拡大を図る。

イ 国内外への農林水産物の販路拡大

構成団体が商談機会の創出や輸出に関する知見を共有するとともに、域内産農林水産物のPRを強化し、国内外への販路拡大を図る。

ウ 農林水産業の競争力強化

広域での農林水産業と異業種や異分野とのマッチング等により、技術やサービスの活用を促進し、消費者ニーズに合致した商品づくりなどを進める。

エ 農林水産業を担う人材の育成・確保

就業支援情報の発信や、農業大学校や林業大学校における府県域を越えた人材受け入れ推進により、後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者の育成と確保を図る。

オ 都市との交流による農山漁村の活性化

農林漁業体験やSNSによる発信により、地域の特色ある食や農林水産業への理解を促進し、農山漁村の活性化を図る。

構成団体の事務

- 各地域の特徴や実情を踏まえた事業に個々に取り組み、それぞれの地域で特色ある多様な農林水産業の発展を図るとともに、「関西広域農林水産業ビジョン」を共有し、海外への情報発信、域内産農林水産物の消費拡大、人的交流といったシナジー効果が見込まれる事業に対し、連携して取り組む。

④ 広域医療

近年、激甚化・頻発化する風水害等の自然災害や南海トラフ地震など大規模災害や新興・再興感染症への備えなど、広域医療連携の重要性はますます高まっている。

「関西広域医療連携計画」を踏まえ、これまで築いてきたドクターヘリネットワークをはじめとする医療資源の効果的な活用など、関西全体を「4次医療圏」と位置づけた「安全・安心の医療圏“関西”」を深化させ、広域医療体制のより一層の充実・強化を図るため、以下の重点方針に基づき取り組む。

ア ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

広域連合管内8機のドクターヘリを最大限に活かし、効果的かつ効率的な運航を推進する。また、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」の更なる拡充に向け、構成団体及び近隣地域との連携を促進する。更に、災害時における効果的な運航体制の確保に向け、応援・受援体制の構築を図る。

イ 災害時における広域医療体制の強化

南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模広域災害発生時に、迅速かつ円滑に医療を提供できるよう、災害医療コーディネーターやDMAT（災害派遣医療チーム）等の災害医療人材の養成・連携を進めるとともに、医療・救護活動に関する受援・応援を円滑に行うため、広域調整機能の向上等を図る。また、国内外の交流活発化を踏まえ、テロや爆発事故など「CBRNE災害」についての知見を深める。

ウ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

「新興・再興感染症への備え」をはじめとした医療に関する構成団体の共通課題について、情報共有を行うとともに、構成団体間の連携強化を図る。

構成団体の事務

- 「関西広域医療連携計画」を踏まえて、救急医療体制・災害医療体制の充実・強化を推進する。
- ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実に向け、基地病院や消防機関、地元関係者等との調整への支援・協力を行う。
- 災害時における広域医療体制の強化に向け、災害医療人材の養成研修の機会確保・内容充実を図るとともに、広域的な災害医療訓練への参加を推進する。
- 共通課題に係る知見を共有するとともに、広域医療体制構築への支援・協力を行うなど、必要な施策展開を図る。

⑤ 広域環境保全

地球環境問題への対応は、防災や産業振興等、広域連合の事務事業のベースとなる重要な取組である。

関西は、その地理的な特性や自然・文化の豊かさ、環境に関わる産業の集積等から、環境を基盤として、環境・経済・社会の統合的な向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他地域のモデルとなる持続可能な社会を実現する力を有している。

そこで、環境・経済・社会を調和させるという SDGs の考え方を取り入れた「広域環境保全計画」を踏まえ、以下の重点方針に基づき取り組む。

ア 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）

関西脱炭素社会の実現に向けて、関西脱炭素アクションとして省エネ・節電の呼びかけや、住民・企業・団体が一堂に会する関西脱炭素フォーラムを開催して優良事例を関西全体に広めることにより、実践行動を促すなど、機運醸成を図る。また、再生可能エネルギーの導入促進をはじめ、構成団体における脱炭素に関する取組事例や課題の情報共有等を行い、構成団体による取組の後押しを図る。

イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）

様々な生態系サービスを次世代へ引き継ぐため、2030 年までに陸と海の 30%以上を保全する目標「30by30 目標」を含む生物多様性に係る世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や「生物多様性国家戦略 2023-2030」の目標達成に資する取組を推進する。また、広域で生物多様性を保全し、各主体による持続的な保全・活用を支援する。

更に、「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、生息動向や被害状況を把握し、構成団体や被害地域の実情に応じた支援を行う。また、ニホンジカや外来生物等による被害軽減に向け、対策の計画・実施・改善が的確に行える仕組みづくりや市町村の捕獲事業の安全管理等の支援を行う。

ウ 循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行）

資源を廃棄しないことを前提とした経済システムであるサーキュラーエコノミーへの移行を進めるため、例えば、過剰包装、ワンウェイプラスチックの削減、小型家電や古着の回収、再資源化など、「ごみを出さないライフスタイルへの転換」をひとつのキーワードとして、プラスチックごみや食品ロス、ファッションロス等の削減に向けて、住民、事業者、関係団体等と連携・協力しながら、関西全域で統一的・効果的な広報・啓発を行い、住民、事業者等の実践行動を促す。

エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

関西が持つ豊かな自然環境等を活用し、自然体験を行い地域の環境課題について理解する交流型環境学習や、次世代を担う大学生等の若者を対象とした環境学習イベント等を通じ、自ら行動し、発信できる総合的な視野を持った多様な環境人材の育成に引き続き取り組む。

構成団体の事務

- 「関西広域環境保全計画」に基づき、広域連合が実施する温室効果ガスの排出削減や廃棄物の発生抑制に向けた様々な主体との連携による啓発、情報発信等の取組に協力しながら、環境保全の取組を一層推進する。
- 広域連合が方向性を示す野生鳥獣保護管理等に関して、農林水産業の振興施策と連携しつつ、地域の実情を踏まえた取組を推進する。
- 広域連合が実施する、自ら行動し発信できる多様な環境人材育成等の推進に関して、率先して地域の実情に応じた取組を推進する。

⑥ 資格試験・免許等

調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験並びに免許に関する事務（養成施設及び准看護師養成所に係る事務を除く。）、毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る試験に関する事務について、以下の重点方針に基づき取り組む。

資格試験・免許等事務の着実な推進

広域連合で実施している調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等事務、毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る試験事務について、引き続き適正かつ着実に実施するとともに、電子申請の拡大、電子収納の導入等のデジタル化を推進し、更なる効率化や受験者等利用者の利便性向上を図る。

構成団体の事務

- 広域連合が実施する試験・免許交付等に当たり、試験委員への就任及び推薦、受験願書の配布及び広報等に関する支援並びに試験・免許事務に関する情報の共有を行う。

⑦ 広域職員研修

職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視点で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが、関西の将来像を描き、実現するための大きな力となる。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、WEB活用や合同実施による研修の効率化という視点も意識しながら事業を進めていく必要がある。このため、以下の重点方針に基づき、引き続き、効果的・効率的な研修に取り組む。

ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上

広域職員研修局主催の研修については、将来の関西を担う若手職員等を対象に、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修や全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修とし、広域的な視点で物事を俯瞰できる能力の向上を図る。併せて、構成団体と連携し研修メニューの多様化を図り、構成団体間の交流を一層促進するとともに、職員の能力の向上につなげる。

イ 構成団体間の相互理解及び職員間のネットワークの活用

広範な人脈づくりが期待できるグループワークにより、交流を通じて相互理解を深めるとともに、職員間のネットワークを活用して構成団体間の連携促進、広域連合の事業推進につなげていく。また、WEBを活用し在宅勤務でも受講可能とするなど、研修に参加しやすい環境づくりにも努め、より多くの職員が参加し、活発な相互交流が行われるよう取り組んでいく。

ウ 研修の効率化

構成団体が共通して実施している研修や、各構成団体の特色ある研修等について、WEBの活用や合同実施による研修の効率化を図っていく。

構成団体の事務

- 広域職員研修局主催研修との機能分担を図りつつ、各構成団体独自の体系のもと研修を実施するとともに、広域職員研修局主催研修に構成団体の職員を参加させることで、能力の向上を図る。
- 広域職員研修局主催研修の実施に際しては、広域連合及び構成団体間で役割分担をしつつ、支援を行う。
- 各構成団体主催研修について、積極的にメニューを提供するとともに、より多くの職員が参加できる環境を整備し、各構成団体の職員参加を促進する。

2 政策の企画調整に関する事務

(1) 基本的な考え方

関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画調整に関する事務については、関西の共通利益の実現の観点から、その必要性を十分に検討し、広域連合委員会での合意形成を図った上で、積極的に取り組む。また、必要な事務に集中的・効果的に取り組むため、構成団体や民間との役割分担、取組の定着状況、費用対効果、成果や課題の変化等も踏まえて常に精査を行うものとする。

(2) 継続的・計画的に対応する政策の企画調整に関する事務

① 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催支援

「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」は、スポーツツーリズムの推進や関西文化の世界に向けた発信等により、関西地域の活性化や知名度向上を図ることができる、大きな意義を有する大会である。

レガシーの創出やスポーツの聖地化に向けた取組が関西各地で展開されるよう発信していく。更に、大会の成功に向けた機運醸成を図るとともに、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなしのほか、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築に向けた協力、多言語対応を含む情報発信の取組、スポーツ関連産業の振興、インフラ整備に向けた国への要請等、必要となる支援を行う。

② 広域インフラのあり方

関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成及び大規模地震などの自然災害等への備えのため、高規格道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。

また、大阪・関西万博後の関西の更なる成長を目指し、広域的な高規格道路ネットワークの形成について、国に積極的に働きかけていく。

北陸新幹線やリニア中央新幹線は、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たすとともに、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するために極めて重要なインフラ整備である。国等に対し、丁寧な説明を求めながら、一日も早い全線開業が実現するよう働きかけていく。

更に、四国新幹線、四国横断新幹線、山陰新幹線、関西国際空港への高速アクセス等につ

第4 第6期広域計画の取組方針

いても、関西全体の将来の広域交通ネットワークを構築する上で、重要な役割を果たすものであることから、実現に向けた取組を推進していく。

関西主要港湾については、国際競争力の強化及び大規模災害への備えの観点から機能分担・相互補完等における連携施策の検討を行っていく。

空港の機能強化については、アジア・世界の活力を取り込み、大阪・関西万博後の成長を着実なものとし、関西全体の発展につなげるために、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の最適活用と、域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。

また、人口減少の影響による鉄道やバスなどの公共交通の減便や路線見直しは、住民の生活基盤を大きく揺るがしかねないため、地方公共交通の維持に対する支援について、国等に働きかけていく。

③ プラスチック対策の推進

プラスチックごみの削減に向けては、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、関西圏が一体となり実践的に取り組んでいく必要がある。

このため、プラスチックごみの排出抑制や流出対策等について、具体的な対策の検討等を行い、事業者や住民、民間団体など多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換などにより、総合的・広域的に取り組む。

④ エネルギー政策の推進

大阪・関西万博を契機とした水素等の利用実証等の成果や、関西圏における水素等のポテンシャルを活かし、製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素等のサプライチェーン構築に向けて、産学官の情報共有と広域的な連携を図るプラットフォームを運営し、水素社会実現を目指して機運醸成を図る。

⑤ 特区の推進

関西圏国家戦略特区等を活用することで、ビジネス環境を整えた国際都市形成等を目指す。スーパーシティ型国家戦略特区については、これまでの夢洲・うめきた2期はもとより、これら以外のフィールドにおいても、先端的サービスが創出される仕組みを構築し、広域での共同利用も含めたデータ連携基盤を最大限活用することで、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を目指す。

⑥ イノベーションの推進

「関西健康・医療創生会議」の活動を踏まえ、関西全体の健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成を支援するとともに、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」を契機として、産業界等との連携を進展させる。

また、少子化による人口減少と急速な高齢化が進む社会において、地域の医療を支える体制の検討を進める。

⑦ 琵琶湖・淀川流域対策

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会等の報告書や意見も踏まえ、琵琶湖・淀川流域で顕在化している課題の解決のため、流域の府県市の施策の共有や意見交換等を行うなど、将来に向けての取組に活用する。

また、シンポジウムの開催等を通じ、これまでの成果等を広く情報発信し、関西広域連合圏域内の他流域についても理解が広がっていくよう取り組んでいく。

⑧ 女性活躍の推進

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において経済団体、地域団体、有識者、行政等が連携して取組を実施するなど、関西での女性活躍推進に向けた機運醸成や意識啓発等に引き続き取り組む。

⑨ SDGs の普及推進

SDGsの達成に向けた幅広い活動を促し、関西におけるSDGsの普及を図るため設立された「関西SDGsプラットフォーム」に共同事務局として参画し、分科会活動への参加やWEBサイトによる広報など、関西における持続可能な社会の実現を目指し、引き続き多様な主体と連携した取組を進める。

⑩ デジタル化の推進

一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会の実現に向け、構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化等、デジタル化の推進に引き続き取り組む。

また、産学官連携により、データ整備や利活用の推進、データ連携基盤の共用化等、関西からDXを先導する取組の展開を推進する。

⑪ 様式・基準の統一の推進

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

⑫ 広域連携による行財政改革の推進

少子化による人口減少と急速な高齢化が進む中、関西が持続的な発展を遂げ、地域としての魅力を高めていくためには、関西の広域行政を担う責任主体である広域連合は、社会・経済情勢の変化を踏まえ、的確に対応していく必要がある。

このため、構成団体の限られた行財政資源を最大限活用して住民サービスの向上が図られるよう簡素で効率的な運営を基本原則とし、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」や「既存の事務、事業の見直し」を通じ、広域連携による行財政改革を推進する。

(3) 新たな広域課題への対応

新たに生じた広域課題について、継続的、計画的に対応する必要がある場合は、基本的な考え方を踏まえ、政策の企画調整に関する事務として取り組む。

3 分権型社会の実現に向けた取組

(1) 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、首都直下地震などの大災害に対する検討を進めるに当たり、東京一極集中のリスクや、非常時において柔軟・迅速な対応を可能とする、住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性を強く認識した。

東京一極集中は、地方における人口減少や活力低下を招く大きな要因となっていることから、関西圏域の発展のため、関西圏域の地方創生を進めるとともに、関西が首都機能のバックアップを担うにふさわしい圏域であることを示すことにより、政府機関等の更なる移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいく。

また、非常時における柔軟・迅速な対応を含め、地域ごとの課題に的確に対応し、その活力を維持していくためには、中央集権体制を打破し、地域自らが政策の優先順位を決定し、実行していく必要がある。

今後、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」での検討状況も踏まえながら、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、広域連合にふさわしい国の事務・権限の移譲につなげていく。

(2) 国土の双眼構造の実現

① 首都機能バックアップ構造の構築

首都機能バックアップについては、国においても国土強靱化基本計画及び国土形成計画で、中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることや、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による中枢管理機能のバックアップ体制の強化という方向性が示されている。

関西は、阪神・淡路大震災の経験を通じた知見・ノウハウを有しており、首都圏と同時に被災する可能性が低く、国の地方支分部局や外交を担う機関、日本銀行の支店、企業の本社、報道機関、大学・研究機関等が集積している。加えて、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実している地域である。

このように、関西が首都機能バックアップを担うにふさわしい圏域であることを示すことで、関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づけるとともに、平時から非常事態を想定した、国の業務体制の整備や防災拠点の関西への設置などについて、国での検討が具体化されるよう働きかける。

② 政府機関等の移転等

関西において、政府機関等の移転に取り組んできたところ、令和4年度末に京都において業務を開始した文化庁をはじめ、徳島県に消費者庁新未来創造戦略本部、和歌山県には総務省統計局統計データ利活用センターが設置された。また、関西への移転を求めた特許庁、中小企業庁及び観光庁の3省庁について、特許庁では（独）工業所有権情報・研修館の近畿統括本部（INPIT KANSAI）、中小企業庁については近畿経済産業局中小企業政策調査課が設置され、観光庁においては観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議が発足した。更に、研究機関としては、令和4年度に国立健康・栄養研究所が大阪府に全面移転するなど、これまで7

機関が関西へ移転した。

国土の双眼構造の実現に向け、上述のような政府機関や研究・研修機関等の移転による政策の効果を、関西はもとより全国に広げるとともに、イノベーションの創出にもつながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。

また、これらの取組の成果を広く発信するとともに、関西への移転を求めた政府機関等の全面的な移転の実現、政府機関等の移転に係る独立行政法人等についての課題への対応を国に提案する。

更に、関西のポテンシャルを活かし、更なる政府機関等の関西への移転や本省機能を有するサテライトオフィスの設置、国の出先機関の地方移管を働きかけていく。

③「防災庁」の地方拠点設置に係る提案等

首都直下地震等の大規模災害に備え、事前防災から復旧・復興までの総合的な施策の推進と、国としての防災機能をバックアップする国土の双眼構造を実現するため、高い専門性を有する「防災庁」の関西への拠点設置等について、引き続き提案等を進めるとともに、「防災庁」設置後の連携体制を構築する。

（３）地方分権改革の推進

① 国の事務・権限の移譲

関西圏域を対象とした国の計画策定事務等の「大括り」の権限移譲、実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」制度の導入など、「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割の法制化や権限移譲要請権の抜本的拡充に向けて包括的な地方分権提案を行うとともに、広域連合として主体的に広域課題に取り組む中で課題解決に必要とされる事務・権限に関しても提案募集方式等を活用し、移譲等を求めていく。併せて、関西圏域による広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、国の事務・権限の移譲を求めていく。

また、第33次地方制度調査会答申の内容を踏まえ、大規模災害や感染症まん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態発生時には、関西として一体的な対応を行うため、関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組みの制度化を求めていく。

② 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

関西には、関西の広域行政の責任主体として、地方自治法上、国の事務・権限の受け皿となり得る広域連合が存在し、また、官民連携も活発に行われている。この関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方・取組について、社会・経済環境の変化や、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」での意見も踏まえ、検討を進める。

第5 広域計画の推進

広域連合は、構成団体の長を委員とする広域連合委員会における全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域計画の推進を図っていく。また、具体的な事務の遂行に当たっては、広域連合協議会等からの意見も踏まえながら、様々な主体との連携や住民等との協働により取り組んでいく。

1 様々な主体との連携

(1) 産学官連携

国土の双眼構造の実現に向け、引き続き経済界等と連携し、関西に移転した政府機関や研究・研修機関の移転効果の発信等に取り組むことにより、更なる政府機関等の移転につなげるとともに、「防災庁」の西日本拠点の関西への設置等について提案等を進める。

また、経済界や関西に立地する大学、研究機関、各種団体等との意見交換や情報共有を通じて、関西における広域的な課題への共通理解を深めるとともに、対応する事業の共同実施や海外との交流促進、大規模イベントや国際会議等の誘致活動など、民間等の活力の活用を含めた連携を図りながら、産学官が一体となった取組を進める。

(2) 市町村との連携

市町村とは、積極的に連携を図るとともに、引き続き、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことがふさわしい課題等について議論するなど、運営方法に工夫を加えながら、意見交換会の定期的な開催等により、情報共有を図る。

(3) 連携団体との連携

連携団体である福井県及び三重県とは、これまで広域応援訓練、ドクターヘリの相互応援・共同利用、「関西文化の日」、「関西脱炭素アクション」の実施等、様々な取組を連携して行っており、大阪・関西万博では、ともに関西パビリオンの出展を行った。引き続き、連携団体との積極的な連携・協働を図っていく。

(4) 国との連携

国とは、「目指すべき関西の将来像」の実現に向けて連携・協力していく。また、その実現に国による制度創設や予算編成等が必要となる場合は、「国の施策・予算に対する提案」等により提案していく。

2 住民等との協働

(1) 住民等への情報発信

ホームページへの掲載、メールマガジンの配信及びニュースレターやリーフレットの作成をはじめ、広域連合委員会等のライブ配信、SNS 投稿等の様々な媒体を活用して情報を発信する。加えて、報道機関への情報提供や記者会見等を通じた発信に努める。また、資格試験・免許、防災・減災、ドクターヘリの運航や、観光・文化、スポーツなどの参加・体験型イベ

ントなど住民に身近な取組についても構成団体と連携し、積極的に情報を発信する。

（２）住民意見の反映

広域連合が取り組む基本的な施策や条例等の立案過程において、引き続きパブリックコメントを実施するなど、構成団体内の住民意見の反映に努め、広域連合の政策形成過程における透明性、公正性の向上を図る。また、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等について、幅広く多様な意見を聴取するため、地域団体の代表、学識経験者、公募委員等で構成する関西広域連合協議会を定期的に開催する。

3 広域計画の円滑な推進

計画策定後の社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、広域計画を円滑で効果的に推進するため、以下について取り組んでいく。

（１）「関西創生戦略」の推進

関西の地方創生を推進するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、構成団体が策定している計画との整合性を図りながら、広域計画と「関西創生戦略」の一体的推進に取り組む。

（２）行政評価

広域計画及び「関西創生戦略」の推進に当たり、「広域計画等推進委員会」において、「目指すべき関西の将来像」の実現に向け、その達成状況について適切な評価・検証等を行う。

また、年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、PDCA サイクルの強化を図り、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら、有利な財源の活用を基本とし、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。

（３）広報・広聴活動の充実

ホームページや SNS の活用については、それらの閲覧状況等を分析する。その他、メールマガジンやリーフレット等についてもその効果を検証し、より効果的な発信方法を検討するとともに、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。また、住民意見を施策等に反映させるため、パブリックコメントを実施するとともに、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。

（４）分野別計画の推進

広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても、広域計画の見直しと合わせ、必要に応じ進捗状況の評価等を実施する。

（５）業務改善の推進

事務局の業務について、省エネルギーやごみの削減・再資源化の徹底などのエコオフィスの推進、テレワークやオンライン会議等のデジタル技術を活用した業務効率の向上やコスト削減など、職員のワーク・ライフ・バランスにも配慮しながら業務の改善に取り組む。

